

家計・消費・物価

エネルギーや原材料費の高騰、円安などの要因で、物価上昇が続くなか、生活実感は厳しさを増している。

家計・消費

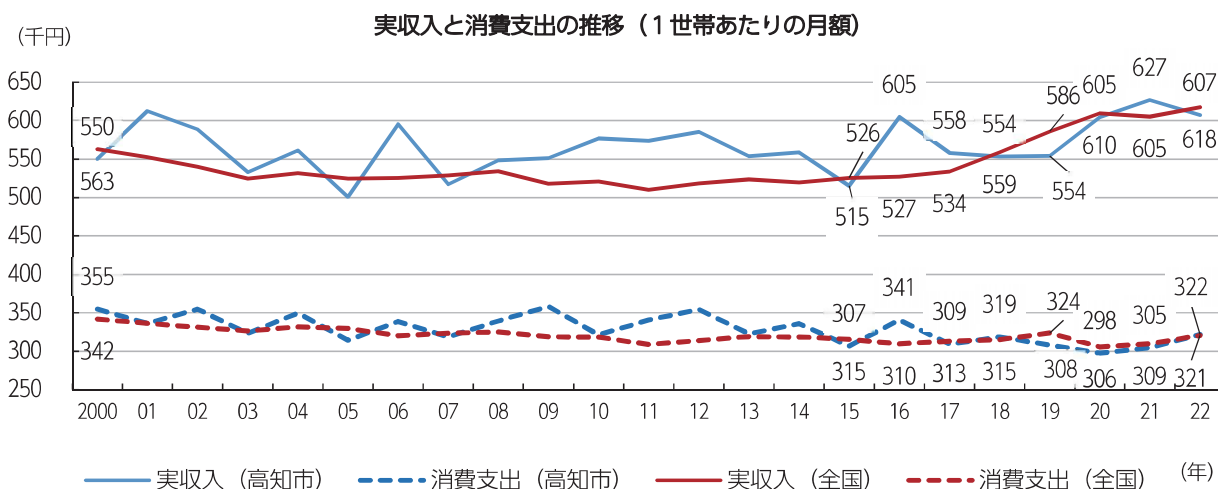
経済行動を起こす主体は、大きく政府、企業、家計に分別され、そのうち、家計の行動は、消費支出や個人の金融資産残高などからうかがうことができる。総務省の「家計調査年報(2022年)」によると、高知市の2人以上世帯(勤労者)における1カ月の実収入は、607,094円であり、全国平均617,654円を下回っている【家計・消費・物価－1】。

消費支出は、321,687円であり、全国平均320,627円を僅かに上回っている。費目別にみると食料、光熱・水道、教育、教養・娯楽などの主要項目については、全国平均を下回っている。一方、交通・通信、住居などは上回っている。前年の調査と比べ、物価高を要因として、交通・通信と教育以外の項目で増加し、生活実感は厳しさを増している【家計・消費・物価－2】。

総務省の「家計調査年報(2022年)」によると、2022年における高知市の2人以上の世帯(全世帯)の家計貯蓄額は、1世帯あたり1,213万円で、全国平均の1,901万円を688万円下回っている【家計・消費・物価－3】。この調査方法は、抽出調査であり、標本数が少ないことを要因として、調査した年により値にブレがある。そのため、5年に1度調査世帯数を大幅に増やした全国消費実態調査が実施されており、最近では、2009年、2014年、2019年に実施されている。これらの調査年の値は精度が高いといわれている。それらの年で貯蓄額を比較すると、2009年は1,384万円、2014年は1,344万円、2019年は1,160万円となっており、高知市の1世帯(2人以上世帯)あたりの貯蓄額は、減少傾向にある。

一方、負債額は、2022年で1世帯当たり595万円と、全国平均の576万円を19万円上回っている【家計・消費・物価－2】。貯蓄と同様に、2009年、2014年、2019年を比較すると、それぞれ409万円、281万円、394万円となっており、一進一退の動きとなっている【家計・消費・物価－4】。

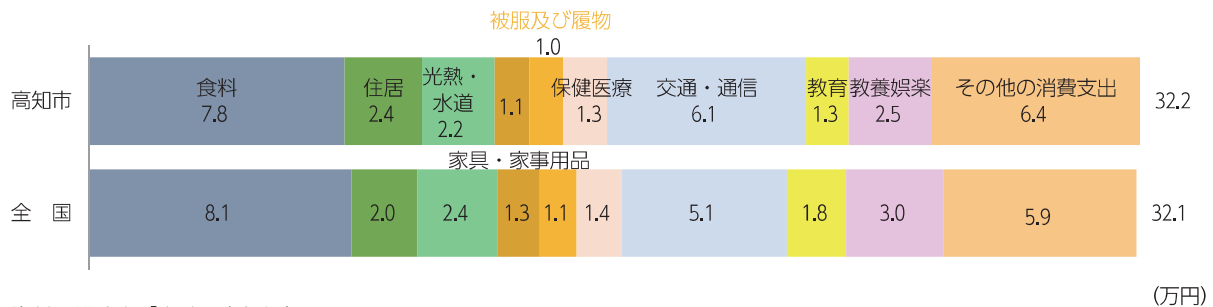
【家計・消費・物価－1】 実収入は全国平均を下回る 消費支出は僅かに上回る



資料：総務省「家計調査年報(2人以上の勤労世帯・農林漁家を含む)」

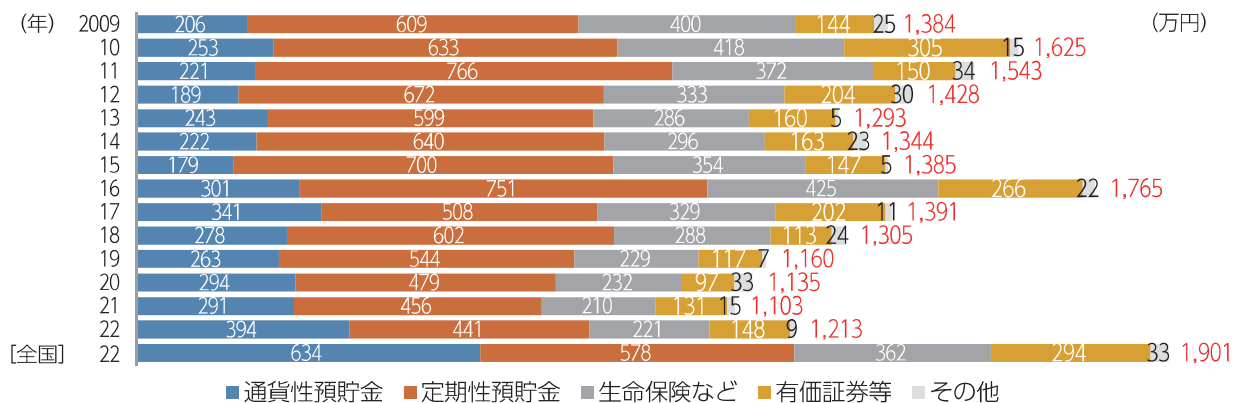
【家計・消費・物価-2】 物価高で消費支出が増加し、生活実感は厳しさを増している

勤労世帯（2人以上世帯）1世帯あたりの消費支出（月額）（2022年）



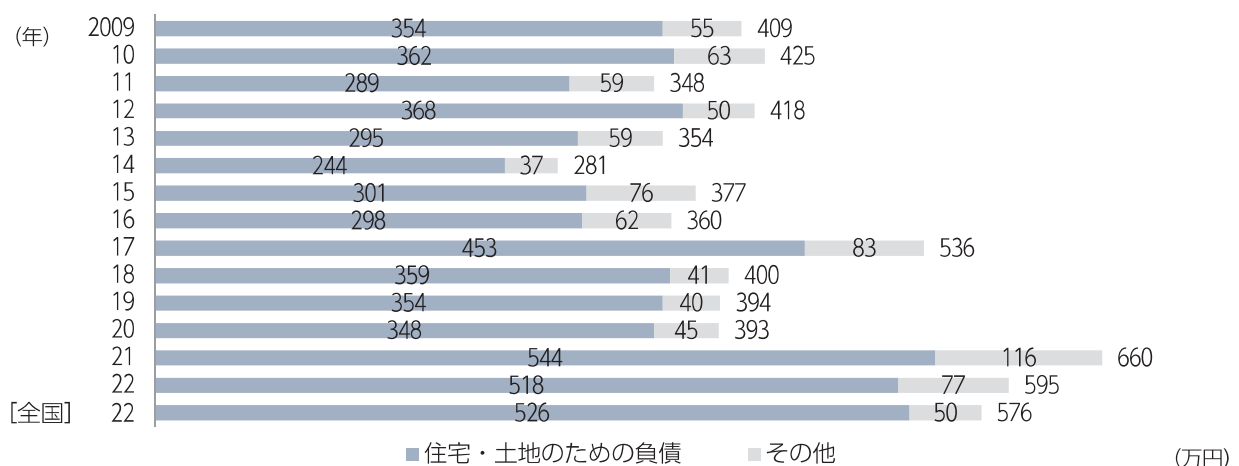
【家計・消費・物価-3】 貯蓄額は全国平均を大きく下回る

1世帯（2人以上世帯）あたり貯蓄額の推移（高知市）と全国との比較（2022年）



【家計・消費・物価-4】 負債額は全国平均を上回る

1世帯（2人以上世帯）あたり負債額の推移（高知市）と全国との比較（2022年）

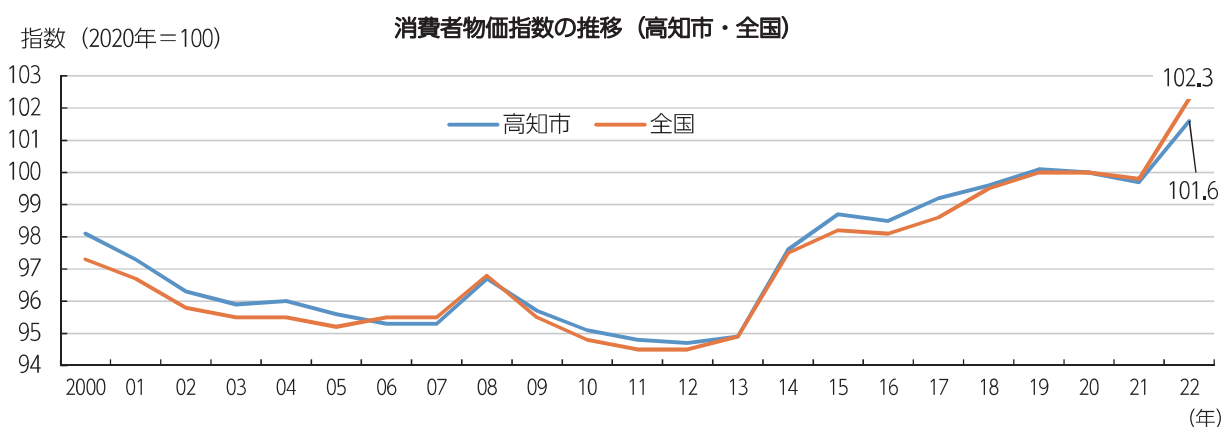


物 価

高知市の長期的な物価の動きをみると、全国平均と同様に1980年から20年間で20ポイント以上上昇したが、2000年代に入ると、物価の下落が続くデフレ状態となり、2001年以降では、原油や穀物の価格が世界的に高騰した2008年を除き、2012年まで下落傾向で推移した。その後、2013年から上昇に転じ、2014年、2019年と2度に亘る消費税率引き上げなどにより、さらに上昇している【家計・消費・物価－5】。なお、2013年に高知市の物価が下げ止まり、上昇に転じた背景として、2013年4月に日本銀行が消費者物価の前年上昇率2%の「物価安定目標」を導入し、「量的・質的金融緩和」を実施したことにより、円安が進み、輸入物価が上昇したことが挙げられる。さらに、2014年4月の消費税率引き上げを主要因として、消費者物価は上昇したが、2014年夏場以降、原油価格の下落が影響し、消費者物価は伸び悩みとなっていたが、2022年、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した、エネルギーや原材料価格の高騰などを要因として、物価が上昇し、世界的にインフレが問題となっている【家計・消費・物価－5】。費目別の動きをみると、2009年までほぼ一貫して上昇していた「教育」は、2010年には公立高校授業料無償化などにより下落した。また、技術革新や生産の海外移転による家電製品などの値下がりによって、下落している費目もある。エアコンや冷蔵庫などの白物家電が含まれる「家具・家事用品」は、1993年をピークに下落傾向にある。2000年代に下落が目立った「被服・履物」は2004年に上昇に転じたが、近年は「ファストファッション」と呼ばれる安価でファッション性の高い衣料などの伸長で、再び下落傾向にあったものの、近年は物価高の影響を受け、上昇傾向にある。

一方、「光熱・水道」は、2018年からより上昇に転じた。今後についても、エネルギー価格の高騰や円安などにより、さらに上昇が予想される。比較的変動が少ないといわれる「交通・通信」は、総務省の携帯電話の通話料金引き下げ要請の影響で、2021年より下落している。「食料」も、原材料価格高騰により、近年上昇傾向にある【家計・消費・物価－6】。高知市の消費者物価水準を2022年の消費者物価指数(2020年=100)でみると、高知市は101.6で、全国52市中41位となっている【家計・消費・物価－7】。

【家計・消費・物価－5】 2014年以降、消費税率引き上げなどで上昇 2022年は大きく上昇



資料：総務省「消費者物価指数年報」

暮らし

指数 (2020年=100)



119

指数 (2020年=100)

